

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容													
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容														
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="174 424 698 552">地方公務員の職員数の純減の状況</td> <td data-bbox="698 424 2123 552">課題 集中改革プランにおいて、平成17年4月1日を起点として平成22年度までに22人の減(H19年度では11人減)を目標としているが、H19時点では計画を上回る14人減となっている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 552 698 679">給与のあり方</td> <td data-bbox="698 552 2123 679"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 679 698 807"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="174 679 698 807">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 679 2123 807">課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 807 698 935">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 807 2123 935">一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 935 698 1062">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 935 2123 1062">退職時特昇はない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1062 698 1190">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1062 2123 1190">鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="698 679 2123 807"></td> </tr> </table>	地方公務員の職員数の純減の状況	課題 集中改革プランにおいて、平成17年4月1日を起点として平成22年度までに22人の減(H19年度では11人減)を目標としているが、H19時点では計画を上回る14人減となっている。	給与のあり方		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="174 679 698 807">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 679 2123 807">課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 807 698 935">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 807 2123 935">一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 935 698 1062">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 935 2123 1062">退職時特昇はない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1062 698 1190">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1062 2123 1190">鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。</td> </tr> </table>	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。	技能労務職員の給与のあり方	一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。	退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇はない。	福利厚生事業のあり方	鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題 集中改革プランにおいて、平成17年4月1日を起点として平成22年度までに22人の減(H19年度では11人減)を目標としているが、H19時点では計画を上回る14人減となっている。													
給与のあり方														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="174 679 698 807">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</td> <td data-bbox="698 679 2123 807">課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 807 698 935">技能労務職員の給与のあり方</td> <td data-bbox="698 807 2123 935">一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 935 698 1062">退職時特昇等退職手当のあり方</td> <td data-bbox="698 935 2123 1062">退職時特昇はない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1062 698 1190">福利厚生事業のあり方</td> <td data-bbox="698 1062 2123 1190">鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。</td> </tr> </table>	国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。	技能労務職員の給与のあり方	一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。	退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇はない。	福利厚生事業のあり方	鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。						
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題 職員手当については行政改革大綱に基づき、税務手当・停水処分手当・特殊作業手当を、平成17年度から廃止するなどして削減の努力をしてきたが、今後も更に経費削減に向けた検討を重ねる。													
技能労務職員の給与のあり方	一般行政職員と同様に各種手当での見直し、退職者分の不補充、臨時職員での対応や民間委託の推進等による人件費削減に取り組む。また、これらの取組に向けての方針等をまとめた取組計画を策定し、平成20年3月を目標に町広報誌等で公表する。													
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇はない。													
福利厚生事業のあり方	鹿児島県市町村職員共済組合の定めた事業主負担分を適正に負担している。													
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="174 1318 698 1445">物件費の削減</td> <td data-bbox="698 1318 2123 1445">課題 集中改革プランに基づき、昼食を挟んでの会議中止による食糧費削減やエコチャレンジ活動による光熱水費などの経費削減に努め、物件費の上昇を抑制する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1445 698 1538">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用</td> <td data-bbox="698 1445 2123 1538">H18年度から町営キャンプ場、道の駅、老人福祉センター等の6施設に指定管理者制度を導入した。また、6つの町立保育所のうち3つを民間委託した。</td> </tr> </table>	物件費の削減	課題 集中改革プランに基づき、昼食を挟んでの会議中止による食糧費削減やエコチャレンジ活動による光熱水費などの経費削減に努め、物件費の上昇を抑制する。	指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	H18年度から町営キャンプ場、道の駅、老人福祉センター等の6施設に指定管理者制度を導入した。また、6つの町立保育所のうち3つを民間委託した。										
物件費の削減	課題 集中改革プランに基づき、昼食を挟んでの会議中止による食糧費削減やエコチャレンジ活動による光熱水費などの経費削減に努め、物件費の上昇を抑制する。													
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	H18年度から町営キャンプ場、道の駅、老人福祉センター等の6施設に指定管理者制度を導入した。また、6つの町立保育所のうち3つを民間委託した。													

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容		
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 国税庁OBを滞納整理指導員として委託し、徴収に対する助言指導をいただいております。現年課税分徴収率が97.9(H16) 98.0(H17) 98.2(H18)と成果をあげています。また町有財産の未活用土地についてはH17年度に売却を行った。今後も未活用土地の売却等を進め歳入の確保を図る。		
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進			
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="109 453 698 517" style="text-align: center;">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="698 453 2123 517"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		
行政改革や財政状況に関する情報公開			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="109 517 698 616" style="text-align: center;">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="698 517 2123 616">給与及び定員管理の状況については、定員管理適正化計画・集中改革プランの進捗状況をホームページ、広報誌等を通じ、毎年度公表している。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況については、定員管理適正化計画・集中改革プランの進捗状況をホームページ、広報誌等を通じ、毎年度公表している。	
給与及び定員管理の状況の公表	給与及び定員管理の状況については、定員管理適正化計画・集中改革プランの進捗状況をホームページ、広報誌等を通じ、毎年度公表している。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="109 616 698 715" style="text-align: center;">財政情報の開示</td> <td data-bbox="698 616 2123 715">財政情報の開示については、広報誌において4月に当初予算、7月に前年度決算、12月に上半期決算を公表しているが、今後も早期公表に努める。またホームページでも公表している。</td> </tr> </table>	財政情報の開示	財政情報の開示については、広報誌において4月に当初予算、7月に前年度決算、12月に上半期決算を公表しているが、今後も早期公表に努める。またホームページでも公表している。	
財政情報の開示	財政情報の開示については、広報誌において4月に当初予算、7月に前年度決算、12月に上半期決算を公表しているが、今後も早期公表に努める。またホームページでも公表している。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="109 715 698 810" style="text-align: center;">公会計の整備</td> <td data-bbox="698 715 2123 810">総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成22年度決算を目標に連結4表の作成に取り組む予定である。</td> </tr> </table>	公会計の整備	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成22年度決算を目標に連結4表の作成に取り組む予定である。	
公会計の整備	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成22年度決算を目標に連結4表の作成に取り組む予定である。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="109 810 698 906" style="text-align: center;">行政評価の導入</td> <td data-bbox="698 810 2123 906">課題 今後、小中学校校舎改築事業など新規の地方債発行が見込まれる事業を予定しているが、集中改革プランに基づく、事務事業評価システムや行政コスト計算書等の導入を検討し、実質公債費比率の急激な上昇を抑制する。</td> </tr> </table>	行政評価の導入	課題 今後、小中学校校舎改築事業など新規の地方債発行が見込まれる事業を予定しているが、集中改革プランに基づく、事務事業評価システムや行政コスト計算書等の導入を検討し、実質公債費比率の急激な上昇を抑制する。	
行政評価の導入	課題 今後、小中学校校舎改築事業など新規の地方債発行が見込まれる事業を予定しているが、集中改革プランに基づく、事務事業評価システムや行政コスト計算書等の導入を検討し、実質公債費比率の急激な上昇を抑制する。		
7 その他	課題 繰出金については、平成8年度から着手した公共下水道事業が軌道に乗るまで一般会計からの繰出金が多額になることが予想されるが、普及率の向上による使用料増加を図り繰出金の軽減に努める。		

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らか  
に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。